

## BLACK TIDE BREWING 合同会社に対する 77 ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、BLACK TIDE BREWING 合同会社（代表社員 株式会社プロダクトオブタイム 職務執行者 千 倫義）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 案件概要

借入人	BLACK TIDE BREWING 合同会社（以下、「当社」といいます。）
本拠地	宮城県気仙沼市南町三丁目2番5号
融資金額	250百万円
資金使途	事業資金
貸出種別	証書貸付

#### 2. 当社概要

当社は、2018年12月に設立され、本社を宮城県気仙沼市に構える、クラフトビール製造事業者です。「上質なクラフトビールでコミュニティのつながりを強め、それを持って、この上ない“気仙沼の素晴らしさ”を世界に示す」ことをミッションとして掲げ、これまで300種類を超える商品を展開し、全国小売店や飲食店、当社オンラインショップによる全国直販のほか、当社タッブルーム、ビアフェスティバル等イベントでの対面販売を実施してきました。

「気仙沼が世界に誇るクラフトビール」の継続的な生産に向け、震災後の未利用地において、当社クラフトビールの第二工場を建設中であり、2026年4月より稼働開始を予定しています。

当社はクラフトビール製造事業を通じて、気仙沼の復興の一助となるとともに、気仙沼の関係人口（注）の創出を目指しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

注. 関係人口とは、移住した「定住人口」や、観光目的の「交流人口」ではなく、地域と多様に関わる人々を指します。（参考）

BLACK TIDE BREWING 合同会社  
(<https://blacktidebrewing.com/>)

BLACK TIDE  
BREWING



3. 特定したインパクトおよびKPI・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

**(1) 気仙沼の関係人口拡大と雇用創出による地域経済活性化の実現**

KPI・目標	関連するSDGs
<p>① BTB BASE（注）会員数の増加 2030年11月期までにBTB BASE会員数を2,000人以上に増加 注. 当社の会員制ファンクラブ</p> <p>② 地域内外の従業員数の増加 2026年11月期までに気仙沼市出身者・気仙沼市外出身者の正社員を1名ずつ採用</p>	 

**(2) 食品安全高度化による消費者信頼の向上**

KPI・目標	関連するSDGs
<p>・ 食品安全にかかるJFS-B相当以上の第三者認証取得 2030年11月期までに取得、以降維持</p>	 

**(3) 資源循環と脱炭素経営による環境負荷低減**

KPI・目標	関連するSDGs
<p>① 麦芽粕の再資源化率 毎年度100%維持</p> <p>② CO2排出量（Scope1およびScope2）の算定及び削減目標設定 2027年11月期までにCO2排出量を算定 2028年11月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定の上、以降削減を進める</p>	  

#### 4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

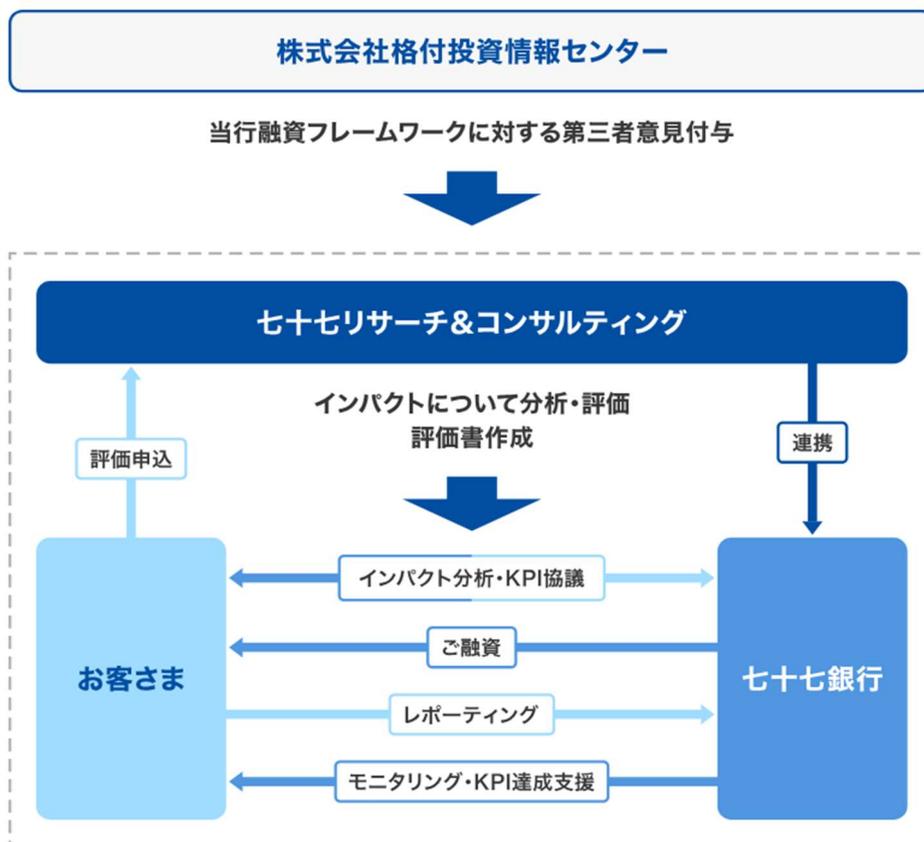
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

#### <スキーム図>



以上



#### SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。

七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

BLACK TIDE BREWING 合同会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月31日

**77**  
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

## 目次

はじめに .....	3
本評価書に関する重要な説明 .....	4
連絡先 .....	5
企業理念及びサステナビリティ方針 .....	6
1. 企業概要.....	6
2. 企業理念.....	10
3. サステナビリティ .....	11
インパクトの特定および評価 .....	15
1. インパクトの特定 .....	15
2. インパクトの評価 .....	24
モニタリング .....	26
1. 当社のモニタリング体制.....	26
2. 七十七銀行によるモニタリング体制 .....	26
結論 .....	27
参考 .....	28
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて .....	28
2. ポジティブ・インパクト金融原則について .....	28

## はじめに

---

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、BLACK TIDE BREWING 合同会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。  
([https://www.r-i.co.jp/news\\_release\\_suf/2024/03/news\\_release\\_suf\\_2024\\_0315\\_jpn\\_1.pdf](https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf))

## 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

## 連絡先

---

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部  
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

## 企業理念及びサステナビリティ方針

### 1. 企業概要

#### 【企業概要】

企業名	BLACK TIDE BREWING 合同会社
所在地	宮城県気仙沼市南町3丁目2-5
代表者	株式会社プロダクトオブタイム 職務執行者 千 倫義
設立	2018年12月19日
資本金	6,150千円
売上高	177百万円(2025年11月期)
従業員数	12名(2025年11月期)
事業内容	1. クラフトビール製造業 2. タップルूम運営(飲食業)

#### 【企業沿革】

2018年12月	宮城県気仙沼市にて設立
2019年12月	気仙沼内湾地区商業施設「拓(ヒラケル)」内にタップルूम開設
2020年3月	酒類製造免許(ビール・発泡酒)取得
2020年3月	気仙沼内湾地区商業施設「拓(ヒラケル)」内にブルワリー開設
2021年7月	東北3社のブルワリーでコラボレーションビールを醸造
2025年10月	気仙沼市観光キャラクター「ホヤぼーや」と同市第1号「ホヤぼーやパートナーシップ協定」を締結
2025年10月	気仙沼内湾地区商業施設「結(ユワエル)」内にタップルーム移転
2026年4月	気仙沼市浪坂に当社第二工場竣工予定

当社は、2018年12月に設立され、本社を宮城県気仙沼市に構えるクラフトビール製造事業者である。東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼の復旧・復興を目的に、単なる酒類製造業にとどまらず、地域の魅力を内外へ発信する拠点としての役割を志向し、「気仙沼が世界に誇るクラフトビールを創る！ 気仙沼の人々と共に！」をスローガンに設立された。

<当社ロゴマーク>

BLACK TIDE  
BREWING

出所：当社提供資料

当社は、クラフトビールの製造・販売および飲食事業を主軸に、地域性を基盤としながら、国内外とつながる事業を展開している。国内では気仙沼市・仙台市を中心に、北海道、首都圏、関西、九州・沖縄へ取扱店舗を拡大しており、海外では韓国、シンガポール、オーストラリア等のブルワリーとの共同商品開発を通じて、広域な事業ネットワークを構築している。

当社の事業運営は、ビール醸造に留まらず、地域との継続的な関係構築を重視している点に特徴がある。「上質なクラフトビールでコミュニティのつながりを強め、それを持って、この上ない“気仙沼の素晴らしさ”を世界に示す」ことをミッションに掲げ、顧客を単なる購入者ではなく、ブランド形成に関与する存在として位置づけて、クラフトビールを媒介とした「関係人口」の創出に取り組んでいる。

その一環として、2025年にはファンコミュニティ「BTB BASE」を開始したほか、Kesenuma Beer Festival や Kesenuma Oktoberfest では、気仙沼商工会議所、地域戦略団体、地域開発会社等とともに主催構成団体として参画している。これらの活動を通じ、地元事業者と来訪者をつなぐハブ機能を担い、地域消費の拡大、まちなかの賑わい形成に寄与している。

今後は、生産体制強化による供給力向上、都市部拠点を活用した認知拡大、地域連携型イベントやファンコミュニティを通じたブランドロイヤルティ向上を図る方針である。2026年4月に第二工場の竣工を予定しており、要冷蔵商品に加え、常温保管可能な商品の開発を進めることで、安定的な供給体制の構築を目指している。

#### <第二工場>



出所：当社提供資料

### 【クラフトビール製造事業】

気仙沼内湾地区の商業施設「拓（ヒラケル）」に醸造施設（ブルワリー）を設置し、商品企画から醸造、充填、出荷、販売までを一貫して行っている。

これまでにラガー、IPA、HAZY IPA、セゾン等、300種類を超える商品を展開し、卸業者を通じた全国小売店や飲食店への供給に加え、オンラインショップによる直販、タップルーム（醸造所で製造されたビールを提供する場所）、ビアフェスティバルでの対面販売を行っている。さらに、海外市場やビールカルチャー圏とも接続しており、地域初の小規模醸造事業でありながら、国内外に展開されている。これらの取組みを通じ、クラフトビールの継続的な生産・発信を行い、当社ブランドおよび気仙沼の地域ブランドの向上に寄与している。

<当社商品（一部抜粋）>



出所：当社提供資料

### 【タップルーム運営（飲食事業）】

気仙沼内湾地区の商業施設「結（ユワエル）」にタップルームを設置し、クラフトビールを提供している。出来立てのクラフトビールと気仙沼の食文化とのペアリングを通じて地元食材の利用を促進しており、ファンの交流拠点であると同時に、地域交流および観光拠点としての役割を担っている。

また、仙台都心部における認知拡大を目的として、仙台市青葉区国分町にて「BLACK TIDE BREWING - SENDAI」を展開している。

### ＜当社醸造施設＞



### ＜当社タップルーム（左から気仙沼、仙台）＞



出所：当社提供資料

## 2. 企業理念

東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼内湾エリアの復旧・復興に寄与することを目的に、「気仙沼が世界に誇るクラフトビールを創る！気仙沼の人々と共に！」をスローガンとして掲げ、クラフトビールを媒介とした事業を展開している。

### 私たちのミッション

BLACK TIDE BREWING のミッションは、  
上質なクラフトビールでコミュニティのつながりを強め、それを持って、  
この上ない“気仙沼の素晴らしさ”を世界に示すことである。

### 私たちのフィロソフィー

#### 『 BREWED WITH PRIDE IN KESENUMA 』

私たちは気仙沼でクラフトビールをつくれることに誇りを持ち、  
気仙沼の人々が世界に誇れる最高のクラフトビールをつくり続ける。

### <当社商品（一部抜粋）>



出所：当社提供資料

### 3. サステナビリティ

当社は、クラフトビール製造を通じた気仙沼地域の関係人口の増加に向けた取り組みを実践しており、これらの取り組みは、社会課題の解決と地域社会への貢献に繋がっており、2015年に国連で採択されたSDGsの取り組みとも整合する。以下、当社取組みの一部抜粋である。

#### <関係人口の創出～気仙沼市との連携～>

気仙沼市と連携し、「ホヤぼーやパートナーシップ協定」の第1号を締結。気仙沼市観光キャラクター「ホヤぼーや」を活用し、当社商品の流通、当社ブルワリーやタップルームへの来訪を通じて気仙沼のPRおよび観光誘客を行い、関係人口創出に寄与している。



#### <「ホヤぼーやパートナーシップ協定」締結式、コラボ商品の写真>



#### ホヤぼーや×BLACK TIDE BREWINGがタッグ

気仙沼市の観光キャラクター「海の子 ホヤぼーや」と、気仙沼を拠点に世界へ挑むクラフトビールブルワリー「BLACK TIDE BREWING (BTB)」が、2025年10月1日(水)にパートナーシップ協定を結びました。

この協定により、BTBは量販店向けに「ホヤぼーや」をフィーチャーした新たなクラフトビールラインを立ち上げます。親しみやすいキャラクターと、手に取りやすい価格帯のクラフトビールを掛け合わせ、より多くの人に気仙沼の魅力を届ける狙いです。

BTBではすでに「ホヤぼーや Hazy IPA」が人気商品となっており、今回の新ラインでは建設中の第2工場を専用ラインとして活用予定。工場見学での装飾展示や、今後予定される「ホヤぼーや全国キャラバン」への参加など、両者で積極的にPRに取り組んでいきます。

出所：当社提供資料

## <関係人口の創出～ファンコミュニティ～>

当社は、2025年11月より、ファンコミュニティ「BTB BASE」を開設。

クラフトビールの価値や気仙沼とのつながりを軸に、全国のファンとの継続的かつ双方向の交流を促進している。



## <ファンクラブイベント>



出所：当社提供資料

### <関係人口の創出～多様な人材の獲得～>

当社の従業員は、2026年2月現在、12名のうち9名が気仙沼市外の出身である。

人口減少傾向にある気仙沼市において、地域雇用の受け皿になるとともに、市外人材の受け入れを通じて、定住就労型の関係人口の創出に寄与している。



### <当社従業員>



出所：当社提供資料

### <麦芽の再資源化率 100%>

クラフトビール製造過程で発生する麦芽粕は、すべて地元畜産農家等へ提供し、堆肥として再資源化している。これにより、廃棄物削減と資源循環に取り組んでいる。



### <麦芽粕の堆肥化作業および活用される堆肥>



出所：当社提供資料

### <地元小中学生の工場見学の受入>

当社は、地元の小中学生を対象に、第二工場にて工場見学を受け入れ予定である。

復興過程で生まれた新たなコミュニティを通じ、気仙沼の産業や地元生産品への理解・関心を育む機会の提供を目指している。



# インパクトの特定および評価

## 1. インパクトの特定

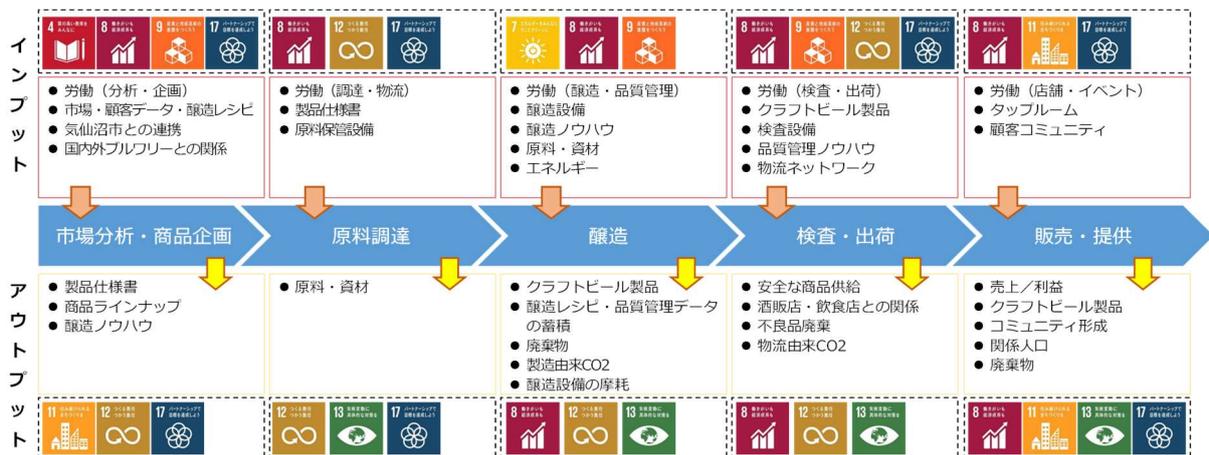
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

### (1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

## バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

### <クラフトビール製造事業>



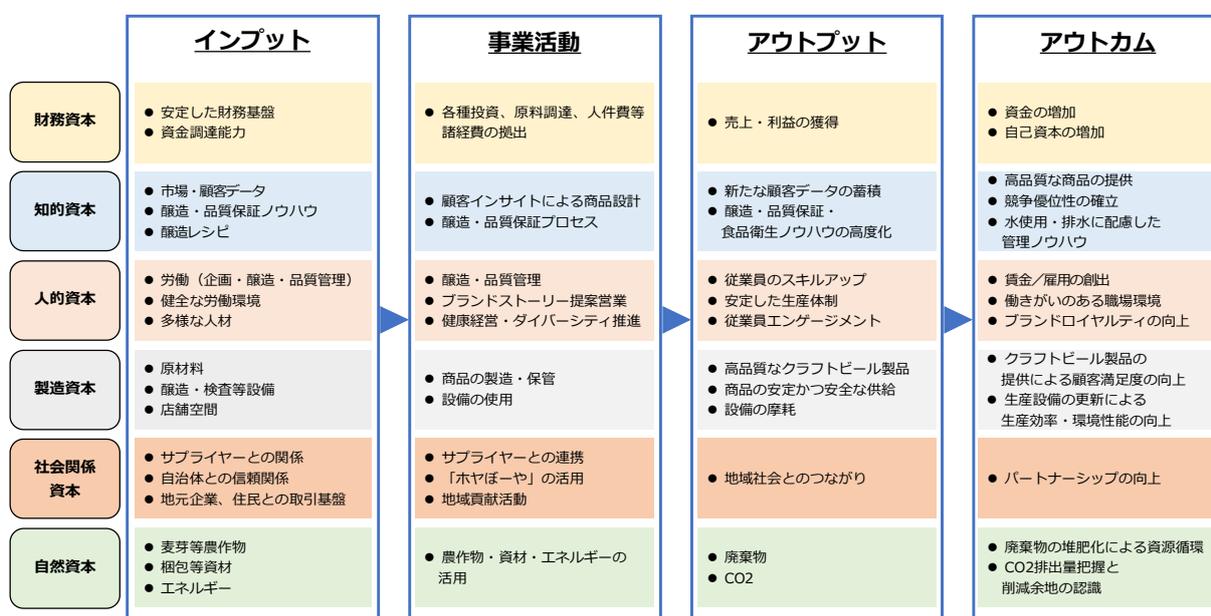
## (2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

### ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、クラフトビール醸造ノウハウ、イベント企画力、コミュニティ運営の知見といった知的資本を核に、醸造人材・接客人材・発信人材から成る人的資本を強化している。これらの人的資本を活用し、気仙沼および仙台における醸造・飲食拠点、全国取扱店舗網、イベント会場等の製造資本を展開している。これにより、ビール販売という単一収益ではなく、飲食・卸売・イベント・コミュニティを横断した財務資本の循環が生まれ、地域内に売上・来訪・再投資が還流する可能性が形成されつつある。

また、地域との連携による Beer Festival の開催や地元飲食店や酒蔵等と共同による取り組みを実施することで社会関係資本が増幅され、当社単独の売上にとどまらず、地域全体の交流経済を活性化させる効果が期待される。さらに、仙台拠点で廃漁網アップサイクル素材の利用等、自然資本への負の影響の低減を目指している。今後は、事業活動で生じる CO2 排出量の可視化および削減を通じた脱炭素経営の取組着手を通じて自然資本の劣化・抑制を目指している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) の区別のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

### 特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大	<ul style="list-style-type: none"> <li>クラフトビール製品の提供による顧客満足度の向上</li> <li>賃金/雇用の創出</li> <li>ブランドロイヤルティの向上</li> </ul>	気仙沼の関係人口拡大と雇用創出による地域経済活性化の実現	〈社会〉 雇用、文化・伝統 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>高品質な商品の提供</li> <li>水使用・排水に配慮した管理ノウハウ</li> </ul>	食品安全高度化による消費者信頼の向上	〈社会〉 健康および安全性、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 水域
NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物の堆肥化による資源循環</li> <li>CO2排出量把握と削減余地の認識</li> </ul>	資源循環と脱炭素経営による環境負荷低減	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物、資源強度

### (3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社・川上・川下の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーのどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で12のインパクトエリア、38のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

### インパクトマッピングによる特定

●●…主要カテゴリー ●…関連カテゴリー

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業		川下の事業		川下の事業	
国際標準産業分類 【コード】		【4620】 農産品原料及び生き物卸売業		【1103】 麦芽酒及び麦芽製造業		【4630】 食料品、飲料及びたばこ卸売業		【5630】 飲料提供サービス業	
インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全 保障	紛争							
		現代奴隷							
		児童労働							
		データプライバシー							
	健康および安全性	自然災害							
		健康および安全性		●	●	●●	●		●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	水				●●			
		食糧	●	●			●	●	
		エネルギー							
		住居							
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
		文化・伝統				●			
	ファイナンス								
	生計	雇用	●		●		●		●
賃金		●		●	●	●		●	
社会的保護			●		●		●	●	
平等と正義	ジェンダー平等								
	民族・人種平等								
	年齢差別								
	その他の社会的弱者								
経済	強固な制度・平和・安定								
	法の支配								
	市民的自由								
	健全な経済								
セクターの多様性									
零細・中小企業の繁栄	●		●		●				
インフラ	インフラ								
経済収束	経済収束								
環境	気候の安定性		●		●		●		
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●	
		大気		●		●		●	
		土壌		●		●		●	
		生物種		●		●		●	
		生息地		●		●		●	
	サーキュラリティ	資源強度				●●			
		廃棄物		●		●●	●		

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

##### 【気仙沼の関係人口拡大と雇用創出による地域経済活性化の実現】

地域資源を活用した酒類・食品の製造販売や来訪者との接点創出を通じ、気仙沼に継続的に関わる人の拡大に取り組んでいる。店舗運営、商品展開、情報発信を通じて地域の魅力を体験価値として発信し、域外からの来訪・消費を促すことで、地域経済への波及に寄与している。また、多様な人材の採用や若手が働き続けられる職場づくりを進める方針であり、地域内雇用の受け皿としての役割を担っている。今後は、観光や地域産業との連携を強化し、人の流れと経済循環の拡大を通じて、持続的な地域経済活性化を目指す。

この取組みによるインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーで、「文化・伝統」「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当している。このうち「文化・伝統」については、クラフトビール製造を通じた地域固有の食文化の形成および発信に補完的に寄与する側面として位置づけられ、社会面・経済面におけるポジティブ・インパクトの拡大に關与している。

これらの取組みは以下の SDG s ターゲットに該当すると考える。「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」「11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」

##### 【食品安全高度化による消費者信頼の向上】

製造副産物の再資源化や省エネルギーの推進を通じて、資源循環の高度化および温室効果ガス排出の抑制に取り組んでいる。製造環境の衛生管理、作業手順の標準化、従業員教育、記録管理の徹底等を通じて、食品安全マネジメントの実効性向上を図っている。これらの取組みは、地域発祥ブランドとしての信頼基盤の形成につながるとともに、地域産品全体への信頼向上にも資する。

この取組みによるインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーで「健康および安全性」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」、「水域」のカテゴリに該当しており、社会面のポジティブ・インパクトの拡大および社会面・環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

これらの取組みは以下の SDG s ターゲットに該当すると考える。「3.9 2030 年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。」「6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティ

の参加を支援・強化する。』

#### 【資源循環と脱炭素経営による環境負荷低減】

脱炭素分野における取組みを通じてポジティブ・インパクトの追加性を確保する一方、資源循環分野においては、既に高い水準にある再資源化率を維持することにより、ネガティブ・インパクトの継続的な抑制を図っている。

具体的には、麦芽粕の再資源化、廃棄物の分別徹底、容器・包装の見直し、設備更新や運用改善による電力使用量の削減を進めている。

今後は、排出量の把握・可視化を行いながら、再生可能エネルギーの活用や省エネ設備の導入に加え、資材調達や物流面も含めた脱炭素経営を段階的に進め、事業活動に伴う環境負荷の低減を図る。

この取組みによるインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーで「気候の安定性」、「廃棄物」、「資源強度」のカテゴリに該当しており、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に影響を与えている。

当社の取組みは以下のSDGsターゲットに該当すると考える。「11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。」「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」「12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。」

## (5) インパクトニーズとの関係性

### ①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development report 2025」を参照し、国内のインパクトニーズと 当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development report 2025」では、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重要な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに関連する SDGs は「3,6,8,11,12,13」である。国内における SDGs の達成度では「3」は達成、「6,8」において課題が残る、「11」において重要な課題が残る、「12,13」において深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトに一定の関係性があることを確認した。

## 日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



### SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している →適度に改善している →停滞 ↓減少 \*\*トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

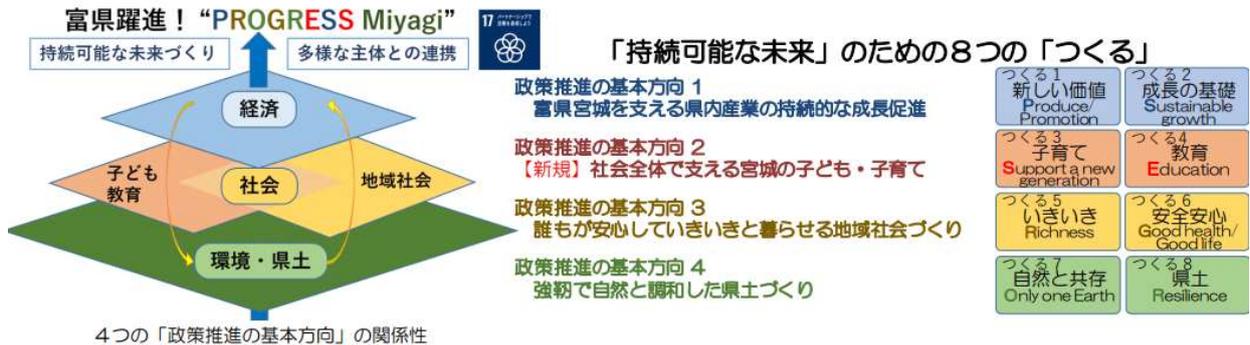
## ②宮城県におけるインパクトニーズ

当社の主な事業エリアである宮城県では、「新・宮城の将来ビジョン」を策定しており、宮城県の「2030年のあるべき姿」の実現に向けた、取り組むべき課題と政策推進の基本方針が公表されている。

### 政策推進の基本方向

政策推進の基本方向「宮城の未来をつくる4本の柱」に基づき、取組を推進していきます。「環境・県土」を基盤とし、その上に成り立つ「社会」と「経済」を柱とした枠組みとしており、さらに「子ども・教育」分野については、社会を構成する重要な要素として独立させ、新たに柱立てしています。また、その基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進します。

なお、8つの「つくる」の英語の頭文字を合わせて「PROGRESS」と表し、震災を乗り越え、躍進する宮城を世界に発信していきます。



#### 政策推進の基本方向1

##### 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

- (1) 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
- 取組1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出
  - 取組2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
  - 取組3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
- (2) 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
- 取組4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
  - 取組5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

#### 政策推進の基本方向2

##### 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- (3) 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
- 取組6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
  - 取組7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
- (4) 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
- 取組8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
  - 取組9 安心して学び続けることができる教育体制の整備

#### 政策推進の基本方向3

##### 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

- (5) 一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
- 取組10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
  - 取組11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
- (6) 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
- 取組12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
  - 取組13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
  - 取組14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

#### 政策推進の基本方向4

##### 強靱で自然と調和した県土づくり

- (7) 自然と人間が共存共栄する社会をつくる
- 取組15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
  - 取組16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築
- (8) 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
- 取組17 大規模化・多様化する災害への対策の強化
  - 取組18 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

（上記の18の取組とSDGsの関係を整理し、取組を推進します。なお、ゴール17【パートナーシップで目標を達成しよう】については、全ての取組において推進します。）

出所：宮城県「新・宮城の将来ビジョン」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「新・宮城の将来ビジョン」のいずれにも整合しており、当社の取組みは宮城県においても重要度が高いものと判断できる。

### ③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「気仙沼の関係人口拡大と雇用創出による地域経済活性化の実現」は、七十七グループの上記「1,3」と、「食品安全高度化による消費者信頼の向上」は、「3」と、「資源循環と脱炭素経営による環境負荷低減」は、「4」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本PIFの取組みが、SDGsの達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップ解消につながることを目指している。

ステークホルダー	
お客さま 法人 個人	地域 株主 従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)	関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)
 <p><b>宮城・東北の活性化</b> お客さま 地域</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加</li> <li>○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加</li> <li>●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政難、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)</li> </ul>
 <p><b>地域のお客さまの課題解決</b> お客さま 地域</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加</li> <li>○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの囲い込みによる収益機会の増加</li> <li>○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成</li> <li>●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少)</li> <li>●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加</li> <li>●取組み遅延に伴う競争力の低下</li> </ul>
 <p><b>ステークホルダーへの還元</b> お客さま 地域 株主 従業員</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化</li> <li>○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上)</li> <li>●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下</li> </ul>
 <p><b>気候変動・災害への対応</b> お客さま 地域</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加</li> <li>○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加</li> <li>○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下</li> <li>●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加</li> <li>●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーショナルリスク等の発生</li> </ul>
 <p><b>信頼性の高い金融サービスの提供</b> お客さま 地域 株主</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得</li> <li>○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇</li> <li>●脆弱な内部管理体制による事業継続リスク等の発生</li> <li>●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下</li> </ul>
 <p><b>生き生きと働ける職場環境の創出</b> 従業員</p>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>○多様な人材の獲得・定着による持続的成長</li> <li>○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進</li> <li>●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下</li> <li>●雇用機会の逸失</li> <li>●企業イメージの低下</li> </ul>

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

## 2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれKPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定するKPI・目標については、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

### 気仙沼の関係人口拡大と雇用創出による地域経済活性化の実現

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面においてPIを拡大
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 文化・伝統、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BTB BASEの会員数増加に向けた販促活動の実践</li> <li>・ 従業員確保に向けたブランド对外発信の強化</li> </ul>
KPI・目標	<p>【BTB BASE（注）会員数の増加】 2030年11月期までにBTB BASE会員数を2,000人以上に増加 （2025年11月期BTB BASE会員数：283人） （注）BTB BASE：当社の会員制ファンクラブ。 当社が継続的に接点を持つ顧客基盤（関係人口の代理指標）をいう。 ※2031年11月期以降のKPI・目標は改めて設定する</p> <p>【地域内外の従業員数の増加】 2026年11月期までに気仙沼市出身者・気仙沼市外出身者の正社員を1名ずつ採用 （2025年11月期従業員数：気仙沼市出身3人、市外出身8人） ※2031年11月期以降のKPI・目標は改めて設定する</p>

### 食品安全高度化による消費者信頼の向上

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大、社会面・環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性 〈環境〉 水域
関連するSDGs	 
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品安全等の認証取得に向けた品質管理の実施</li> <li>・設備維持更新等による高品質な商品提供環境の整備</li> <li>・排水の衛生管理による気仙沼の海的环境負担を低減</li> </ul>
KPI・目標	【食品安全にかかるJFS-B相当以上の第三者認証取得】 2030年11月期までに取得、以降維持

### 資源循環と脱炭素経営による環境負荷低減

項目	内容
インパクトの種類	環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈環境〉 気候の安定性、廃棄物、資源強度
関連するSDGs	  
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・麦芽の再資源化の効率化</li> <li>・CO2排出量の把握に向けたツール導入</li> <li>・削減目標設定に向けた方向性策定</li> </ul>
KPI・目標	<p>【麦芽粕の再資源化率】 毎年度100%維持 (2025年11月期の再資源化率：100%)</p> <p>【CO2排出量（Scope1およびScope2）の算定及び削減目標設定】 2027年11月期までにCO2排出量を算定 2028年11月期中に削減目標を設定、目標達成に向けた行動計画を策定の上、以降削減を進める</p>

# モニタリング

## 1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役が中心となり、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

## 2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

## 結論

---

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題に位置付け、クラフトビール製造事業を通じて、気仙沼の復興への想いを起点に事業を運営し、地域イベントやファン基盤形成により、気仙沼内外の関係人口を広げていく。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

### 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

### 2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

## ポジティブ・インパクト金融原則の概要

### 原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

### 原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

### 原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

### 原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」